

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 25 日



上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東・大1部
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4967

(URL <http://www.kobayashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 常務取締役グループ統括本社本部長 田中 正昭

TEL (06) 6222-0084

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	109,907	1.4	7,824	0.2	7,046	0.5
15 年 9 月中間期	108,386	1.4	7,838	4.4	7,011	12.8
16 年 3 月期	211,670		16,123		14,127	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3,732	11.2	89.66			
15 年 9 月中間期	3,357	0.6	79.51			
16 年 3 月期	6,677		157.25			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 140 百万円 15 年 9 月中間期 141 百万円 16 年 3 月期 280 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 41,623,572 株 15 年 9 月中間期 42,228,330 株 16 年 3 月期 42,196,235 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
平成 15 年 11 月 20 日付けをもって株式分割(1株につき 1.5 株の割合で分割)を行っており、平成 15 年 9 月中間期及び
平成 16 年 3 月期における 1 株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16 年 9 月中間期	135,079	56,740	42.0	1,363.21
15 年 9 月中間期	134,407	52,367	39.0	1,240.10
16 年 3 月期	128,326	54,454	42.4	1,307.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 41,622,453 株 15 年 9 月中間期 42,228,294 株 16 年 3 月期 41,626,403 株
平成 15 年 11 月 20 日付けをもって株式分割(1株につき 1.5 株の割合で分割)を行っており、平成 15 年 9 月中間期及び
平成 16 年 3 月期における 1 株当たり株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	798	1,664	1,590	15,386
15 年 9 月中間期	718	1,201	41	18,187
16 年 3 月期	6,971	2,358	4,574	17,663

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	217,000	13,800	6,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 162 円 35 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により
実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 10~12 を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 27 社、関連会社 5 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家庭用品製造販売事業	医薬品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 4社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 9社)
卸 家庭用品事業	医薬品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (会社総数 3社)
	雑貨及び食品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (会社総数 3社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社、(株)メディコン (会社総数 2社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司 (会社総数 3社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
その他事業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	小売業、不動産業 すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
	保険代理業 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社 (会社総数 1社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査 小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 2社)
	POSレジの販売及びオンライン発注 (株)キックス (会社総数 1社)
	小売業、飲食業 情報処理等 (株)創快ドラッグ、(株)キックス その他4社 (会社総数 6社)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県上新川郡 大沢野町	100	医薬品等の製 造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大 和町	200	医薬品等の製 造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙 用品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	設備の賃貸	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製 造・販売	100.0	有り	-	当社製品の製 造	-	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県上新川郡 大沢野町	95	合成樹脂加工 品の製造	100.0	-	有り	当社材料及び 製品の製造	設備の賃貸	-
(株)コバシヨウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸 売	92.8	有り	-	当社製品の販 売	土地・建物 の賃借	-
(株)健翔	広島県佐伯郡佐 伯町	465	医薬品等の卸 売	40.9 (40.9)	-	-	当社製品の販 売	-	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送事業	92.8 (92.8)	有り	-	当社製・商品 の保管配送	建物及び設 備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告の企画制 作等	100.0	有り	-	当社広告企画 及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレ イ、模型等の 制作等	100.0	有り	-	当社販促用品 の製作	建物の賃貸	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	雑貨品等の販 売及び不動産 管理	100.0	有り	-	当社製品の販 売及び不動産 賃貸	-	-
小林ファーマスー ティカルズ オブ ア メリカインコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 1	米国小林グル ープの統括	100.0	有り	-	-	-	-
シールド カリフォ ルニアヘルスケア センター インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
シールド デンバー ヘルスケア センタ ー インコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 コロラド州	米ドル 1,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メール オーダー メディカル サプ ライズ インコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ブルーバード ディ ペロブメント エル エルシー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 4,601,009	医療ビジネス の情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市 場開拓	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
小林ヘルスケア インコーポレーティ ッド	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国ロンドン	英ポンド 6,999	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
上海小林日化有限公 司	中国上海市	中国元 76,537,998	日用雑貨品の 販売	100.0	有り	-	当社製品の製 造及び販売	-	-
小林製薬(香港)有 限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品の 販売	100.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林コーム(株)	大阪市中央区	40	医薬品等の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の輸 入	-	-

(注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、上海小林日
化有限公司であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

小林グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、小林グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式の流動性向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。そのため既に平成12年7月に投資単位を1,000株から100株に引下げております。また、平成15年9月末を基準日として普通株式1株につき1.5株の割合にて分割を実施致しました。

今後も引き続き株主価値の向上、投資家層の拡大、株式流通の活性化の施策に配慮してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、総資本経常利益率を12%、株主資本比率を50%にすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標「KOV A」を導入しており、KOV Aを長期的に増加させることに努めてまいります。

注) KOV A (Kobayashi Value Added) とは税引後事業利益から資本コストを引いた当社独自の算出方法で求めた経営指標です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果すためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃えと商圏両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンの低い事業については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的なKOV Aの増加に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなく、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また当社は人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供していることもあり、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化という経営の基本方針を実現するためには、株主価値を高めることが重要な課題のひとつと位置づけております。このため迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいりたいと考えております。

平成 12 年 6 月の株主総会の決議を経て実施しました経営機構改革では、取締役の人数の最適化（当時 7 名、現在 6 名）執行役員制度の導入（当時 13 名 内取締役兼任 7 名、現在 13 名 内取締役兼任 5 名）カンパニー制の導入を行いました。さらに平成 16 年 4 月に事業統括本部制の導入を行い、取締役会の活性化と迅速な意思決定と業務執行機能のより一層の強化を図る体制を整えております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

この体制のもと平成 13 年 4 月には卸事業の分社化を、平成 13 年 6 月の桐灰化学株買収、平成 13 年 10 月の中外製薬株からの医療用具事業の営業権譲受け、平成 14 年 12 月の日立造船株からの健康食品事業の営業権譲受け、平成 16 年 3 月の卸事業子会社株コバショウと三菱商事株、株菱食との業務提携、平成 16 年 9 月の株コバショウと株スズケンとの資本業務提携締結などの成長戦略と同時に、不採算事業の撤退及び再編の推進も実施してまいりました。

社外取締役につきましては、現状、当社の経営理念を理解し実践できる人材が、意思決定を行っているため選任しておりませんが、監査役制度の充実強化を進めております。監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役で、社外監査役と当社との資本関係及び取引関係はございません。

会計監査人である新日本監査法人とは、毎月開催しております定例会議などを通じて、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。また、企業経営及び日常の業務に関しては、適時顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

また、平成 15 年 4 月には企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、9 月に「企業行動の基本方針」「役員及び従業員の行動基準」を制定しております。今後この基本方針、行動基準を全社的に積極的に展開していく予定です。また平成 15 年 1 月には従業員の窓口として「従業員相談室」を社内外に開設しており、情報の早期収集・対応にも努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

	前中間期 (平成 15 年 9 月期)		当中間期 (平成 16 年 9 月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	108,386	100.0	109,907	100.0	1,521	1.4
営業利益	7,838	7.2	7,824	7.1	13	0.2
経常利益	7,011	6.5	7,046	6.4	34	0.5
中間純利益	3,357	3.1	3,732	3.4	374	11.2
1株当たり中間純利益(円)	79.51		89.66		10.15	12.8

(注)平成 15 年 11 月 20 日付をもって株式分割(1株につき 1.5株の割合で分割)を行っており、前中間期の 1株当たりの中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

当中間期のわが国経済は、好調なアジア向け輸出に加え、設備投資の伸びにより回復に兆しがみられたものの、個人消費の持ち直しは緩やかであり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓してまいりました。また既存の参入市場に対しても、新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。この結果、売上高は 109,907 百万円と前中間期と比べ 1,521 百万円(1.4%)の増収となりました。

利益においては、徹底した製造原価低減などによるコスト削減を実施しましたが、米国子会社シールドヘルスケアセンター3社の事業環境が厳しくなったことなどから、営業利益は 7,824 百万円と前中間期と比べ 13 百万円(0.2%)の減益となりました。一方、経常利益は 7,046 百万円と前中間期と比べ 34 百万円(0.5%)の増益となりました。前中間期は子会社の清算損及び子会社取引先の民事再生法申請による貸倒引当金を特別損失として 1,067 百万円計上していたことなどから税金等調整前中間純利益は 6,878 百万円と前中間期と比べ 539 百万円(8.5%)の増益となり、中間純利益は 3,732 百万円と前中間期と比べ 374 百万円(11.2%)の増益となりました。

なお、当中間期より上海小林日化有限公司と小林製薬(香港)有限公司の2社が連結子会社として新たに加わっております。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

個人消費は回復までにはいたらず厳しい状況で推移しているなか、当事業では新市場を創造あるいは既存市場の拡大に努めた新製品を春に7品目(栄養補助食品は除く)発売いたしました。中でもビタミン効果で日焼けによるしみ、そばかすをケアするクリーム「ケシミンクリーム」やフレッシュな花の香りとかわいらしいお花で、ヨーロッパガーデンの雰囲気演出する芳香消臭剤「消臭ガーデン」は売上拡大に寄与しました。また健康志向の高まりもあり、通信販売とドラッグストア店頭で販売している栄養補助食品は順調に売上を拡大しております。この結果、売上高は 43,833 百万円と前中間期に比べ 722 百万円(1.7%)の増収となりました。

利益においては、徹底した製造原価の低減と効果的な販売促進費の活用により、営業利益は 7,043 百万円と前中間期に比べ 72 百万円(1.0%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前中間期		当中間期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	8,001	18.6	7,787	17.8	214	2.7
口腔衛生品	5,260	12.2	5,329	12.2	69	1.3
衛生雑貨品	6,162	14.3	6,234	14.2	72	1.2
芳香・消臭剤	15,103	34.9	15,318	34.9	215	1.4
家庭雑貨品	2,699	6.3	2,494	5.7	205	7.6
食品	4,733	11.0	5,410	12.3	677	14.3
カイロ	1,153	2.7	1,261	2.9	108	9.4
合計	43,111	100.0	43,833	100.0	722	1.7

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間期では計 10,724 百万円、当中間期では計 11,132 百万円となっております。

注) 当中間期より「栄養補助食品」を「食品」と名称変更しております。それに伴い、前中間期の「衛生雑貨品」の一部ブランド(イージーファイバー、杜仲茶など)の実績(811 百万円)を「食品」へ移管しております。

家庭用品卸事業

当事業は主要顧客であるドラッグストアで消費税の総額表示導入や、記録的な猛暑の連続、度重なる台風などの天候不順など厳しい事業環境にありましたが、新規に四国地方の卸への売上があり、売上高は 67,383 百万円と前中間期に比べ 1,215 百万円(1.8%)の増収となりました。

利益におきましては、規模のスケールメリットを活かしたメーカーからの商品一括購入や販売費の削減といったコスト削減を行い、営業利益は 321 百万円と前中間期に比べ 142 百万円(79.3%)の増益となりました。

なお、平成 16 年 9 月 22 日に子会社(株)コバショウと(株)スズケンは、平成 17 年 4 月 1 日より(株)スズケンの一般用医薬品卸売事業(売上高約 300 億円/年)を(株)コバショウに移管し、(株)スズケンが(株)コバショウへ出資することに合意しております。

(売上高の内訳)

		前中間期		当中間期		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	4,332	6.5	4,397	6.5	65	1.5
	商品	23,156	35.0	24,543	36.4	1,387	6.0
雑貨及び食品	製品	7,930	12.0	8,192	12.2	262	3.3
	商品	30,749	46.5	30,250	44.9	499	1.6
合計		66,168	100.0	67,383	100.0	1,215	1.8

医療関連事業

国内(小林メディカルカンパニー)においては、整形外科分野への営業力強化及び商品ライン充実や 4 月に初の自社開発製品を上市したことなどにより、売上高は 3,209 百万円と前中間期に比べ 242 百万円(8.2%)の増収となりました。一方、米国で在宅医療用具の販売を展開しております子会社シールドヘルスケアセンター3社においては、顧客リスト買収による顧客数の拡大に努めましたが、カリフォルニア州の保険制度の変更と円高による影響から売上高は 4,091 百万円と前中間期に比べ 464 百万円(10.2%)の減収となりました。

利益におきましては、上記の米国子会社の売上低迷による影響から営業利益は 251 百万円と前中間期に比べ 193 百万円(43.5%)の減益となりました。

また、当事業の関連会社として持分法適用の(株)メディコンがあり、持分法による投資利益は 133 百万円(前中間期 150 百万円)です。

(売上高の内訳)

	前中間期		当中間期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	2,967	36.6	3,209	40.4	242	8.2
シールドヘルスケアセンター3社	4,555	56.1	4,091	51.6	464	10.2
その他	589	7.3	632	8.0	43	7.3
合計	8,111	100.0	7,932	100.0	179	2.2

その他事業

上記の3事業をサポートする目的で設立・運営している当事業では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,166百万円となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間期では計4,486百万円、当中間期では計4,276百万円となっております。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

	前 期 (平成16年3月期)		当 期 (平成17年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	211,670	100.0	217,000	100.0	5,330	2.5
営 業 利 益	16,123	7.6	15,800	7.3	323	2.0
経 常 利 益	14,127	6.7	13,800	6.4	327	2.3
当 期 純 利 益	6,677	3.2	6,800	3.1	123	1.8
1株当たり当期純利益(円)	157.25		162.35		5.1	3.2

(注) 平成15年11月20日付をもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っており、前期の1株当たりの当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

我が国の経済は、原油価格の高騰による国内外経済への影響や、これまで景気の牽引役を果たしてきた米国・中国経済の先行きに懸念がもたれるなど不安要素が多く、予断を許さない厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況にあって、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

当期の売上高は217,000百万円と前期に比べ5,330百万円(2.5%)の増収となる見込みです。利益面では、原価低減などの徹底したコストダウンを継続して実行しますが、積極的な販売促進により営業利益は15,800百万円と前期に比べ323百万円(2.0%)の増益、経常利益は13,800百万円と前期に比べ327百万円(2.3%)の増益となる見込みです。また当期純利益は6,800百万円と前期に比べ123百万円(1.8%)の増益となる見込みです。

なお、当社は安定配当の継続を基本方針としており、当期の配当金は1株当たり21.00円の普通配当を予定しております。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

引き続き厳しい環境が続くものと考えますが、今秋に、5種類の生薬成分の働きでストレスなどで心身が疲れてつらい不眠をじっくり治していく漢方薬「ナイトミン」、かわいい動物たちがトイレの空間を楽しく演出してくれる芳香消臭剤「トイレのアニマル消臭元」、黒酢の約3倍のポリフェノールを含む飲みやすいイタリア原産の健康酢「小林製薬の飲む健康バルサミコ酢」、手を汚さず魚焼きグリル受け水のニオイも油も固めて捨てられる処理剤「プルンポイ」など消費者の潜在ニーズを満たす新製品9品目を発売しました。同時に既存ブランドのラインエクステンションやリニューアルなどによる育成にも努めてまいります。これらにより売上高は89,500百万円と前期に比べ2,445百万円(2.8%)の増収となる見込みです。利益面では、原価低減によるコスト削減を実行しますが、積極的な販売促進を行い、営業利益は14,400百万円と前期に比べて231百万円(1.6%)の減益となる見込みです。

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	87,055	89,500	2,445	2.8
営 業 利 益	14,631	14,400	231	1.6

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計20,532百万円、当期では計22,000百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域の拡大とともに、市場が拡大している健康食品やシルバー及びベビー関連などで差別化された商品ラインを充実させることにより売上高は130,000百万円と前期に比べ3,920百万円(3.1%)の増収、営業利益は550百万円と前期に比べ16百万円(3.0%)の増益となる見込みです。

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	126,080	130,000	3,920	3.1
営 業 利 益	534	550	16	3.0

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、引き続き整形外科・手術室関連などの参入分野での商品ライン拡充と、自社製品開発を積極的に進めてまいります。また米国で展開しておりますシールドヘルスケア3社では顧客リスト買収による顧客数の拡大と商品ラインの集約、業務効率化による経費削減に努めてまいります。これらにより売上高は16,500百万円と前期に比べ892百万円(5.7%)の増収、営業利益は650百万円と前期に比べ6百万円(0.9%)の増益となる見込みです。

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	15,608	16,500	892	5.7
営 業 利 益	644	650	6	0.9

2. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前中間期	当中間期	増	減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	798	1,516	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,664	2,865	-
フリー・キャッシュ・フロー	482	865	1,347	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	1,590	1,549	-
現金及び現金同等物期末残高	18,187	15,386	2,801	15.4

当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期より2,801百万円減少して、15,386百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は798百万円と前中間期に比べ1,516百万円の増加となりました。

これは税金等調整前中間純利益が539百万円増加したのに加え、試験研究費の特別控除額の増加などにより法人税の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,664百万円となり前中間期に比べ2,865百万円増加しました。

これは新製品開発のための金型購入や米国子会社の顧客リスト買収などによるものです。なお、前中間期は土地などの有形固定資産の売却による収入が1,500百万円などがありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,590百万円となり前中間期に比べ1,549百万円増加しました。

これは長期借入金の返済に加え、1株当たりの配当金の実質増配により配当金の支払額が281百万円増加したことなどによるものです。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

(2) 通期の見通し

事業環境は厳しい状況ではありますが、投下資本の効率を意識した経営指標K O V A (Kobayashi Value Added) のもと在庫の削減、売掛債権の縮小に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は前期並みを予定しており、その他大きな投資案件はないため、設備投資に使用する資金は前期並になる見込みです。

財務活動におきましては、借入金の一部を返済する見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率	36.8%	39.2%	42.4%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	99.7%	82.9%	91.8%	83.7%
債務償還年数	2.3年	0.7年	0.8年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	87.9	90.5	

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	前中間期 (平成15年9月30日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
1 現金及び預金	18,197		15,386		17,663	
2 受取手形及び売掛金	47,245		48,874		41,771	
3 有価証券	-		1,000		-	
4 棚卸資産	15,321		15,930		14,093	
5 繰延税金資産	2,390		2,290		2,453	
6 その他	4,553		4,822		4,577	
貸倒引当金	525		507		529	
流動資産合計	87,183	64.9	87,797	65.0	80,030	62.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	12,624		11,991		11,964	
(2) 土地	10,472		9,949		9,949	
(3) その他	2,612		2,873		2,653	
有形固定資産合計	25,709	19.1	24,815	18.4	24,568	19.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権	1,222		1,324		964	
(2) ソフトウェア	1,030		872		875	
(3) 連結調整勘定	4,042		3,476		3,759	
(4) その他	375		362		367	
無形固定資産合計	6,671	5.0	6,036	4.4	5,967	4.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,675		8,763		9,871	
(2) 繰延税金資産	2,815		2,572		2,460	
(3) その他	8,023		7,229		7,871	
投資損失引当金	-		91		332	
貸倒引当金	1,671		2,044		2,110	
投資その他の資産合計	14,843	11.0	16,429	12.2	17,760	13.8
固定資産合計	47,224	35.1	47,281	35.0	48,296	37.6
資産合計	134,407	100.0	135,079	100.0	128,326	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	45,756		45,943		41,277	
2 短期借入金	7,619		3,885		4,512	
3 未払金	10,846		9,829		10,208	
4 未払法人税等	3,787		4,051		3,479	
5 賞与引当金	1,969		1,993		1,852	
6 返品調整引当金	223		293		344	
7 その他	2,412		2,524		2,621	
流動負債合計	72,614	54.0	68,520	50.7	64,297	50.1
固定負債						
1 長期借入金	780		924		905	
2 退職給付引当金	6,364		6,343		6,320	
3 役員退職慰労引当金	1,097		1,204		1,157	
4 その他	651		813		710	
固定負債合計	8,893	6.6	9,285	6.9	9,093	7.1
負債合計	81,507	60.6	77,806	57.6	73,391	57.2
（少数株主持分）						
少数株主持分	532	0.4	532	0.4	480	0.4
（資本の部）						
資本金	3,450	2.6	3,450	2.5	3,450	2.7
資本剰余金	4,183	3.1	4,183	3.1	4,183	3.2
利益剰余金	44,863	33.4	50,514	37.4	48,185	37.5
その他有価証券評価差額金	1,146	0.9	1,618	1.2	1,640	1.3
為替換算調整勘定	498	0.4	697	0.5	688	0.5
自己株式	777	0.6	2,329	1.7	2,317	1.8
資本合計	52,367	39.0	56,740	42.0	54,454	42.4
負債、少数株主持分及び資本合計	134,407	100.0	135,079	100.0	128,326	100.0

中間連結損益計算書

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	108,386	100.0	109,907	100.0	211,670	100.0
売上原価	72,721	67.1	73,891	67.2	141,387	66.8
売上総利益	35,665	32.9	36,015	32.8	70,282	33.2
販売費及び一般管理費	27,827	25.7	28,191	25.7	54,159	25.6
営業利益	7,838	7.2	7,824	7.1	16,123	7.6
営業外収益	757	0.7	726	0.6	1,461	0.7
1 受取利息	43		37		81	
2 受取配当金	19		23		33	
3 受取ロイヤリティ	156		167		381	
3 持分法による投資利益	141		140		280	
4 為替差益	-		38		-	
5 その他	395		319		684	
営業外費用	1,584	1.4	1,504	1.3	3,456	1.6
1 支払利息	37		46		72	
2 売上割引	489		479		1,025	
3 棚卸評価廃棄損	792		759		1,675	
4 為替差損	37		-		47	
5 その他	228		218		634	
経常利益	7,011	6.5	7,046	6.4	14,127	6.7
特別利益	1,664	1.5	791	0.7	2,097	1.0
1 固定資産売却益	929		0		1,310	
2 営業権譲渡益	709		735		714	
3 その他	24		54		72	
特別損失	2,335	2.1	958	0.8	4,400	2.1
1 固定資産処分損	905		26		1,993	
2 棚卸評価廃棄損	228		532		521	
3 関係会社整理損	463		-		357	
4 貸倒引当金繰入額	604		-		974	
5 投資損失引当金繰入額	-		91		332	
6 その他	134		308		221	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,339	5.9	6,878	6.3	11,825	5.6
法人税、住民税及び事業税	3,875	3.6	3,320	3.0	5,993	2.8
法人税等調整額	876	0.8	226	0.2	778	0.3
少数株主利益(損失)	17	0.0	52	0.1	66	0.1
中間(当期)純利益	3,357	3.1	3,732	3.4	6,677	3.2

中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金額	金額	金額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,183	4,183	4,183
資本剰余金増加高 自己株式処分差益		-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,183	4,183	4,183
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		42,141	48,185	42,141
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		3,357	3,732	6,677
利益剰余金減少高		635	1,403	633
1. 配 当 金		593	874	591
2. 役 員 賞 与		42	38	42
3. 連結範囲変更に伴う減少高		-	490	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		44,863	50,514	48,185

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,339	6,878	11,825
減価償却費	1,295	1,271	2,662
連結調整勘定償却額	404	282	687
貸倒引当金の増減額	687	91	1,159
退職給付引当金の増減額	14	23	59
受取利息及び受取配当金	63	60	115
支払利息	37	46	72
持分法による投資利益	41	140	280
棚卸評価廃棄損	1,021	1,291	2,197
関係会社整理損	463	-	357
営業権譲渡益	709	735	714
固定資産売却益	929	0	-
固定資産処分損	905	26	2,458
投資損失引当金繰入額	-	91	332
売上債権の増減額	8,807	6,838	3,254
棚卸資産の増減額	2,357	3,045	2,355
仕入債務の増減額	4,648	4,506	54
その他	332	98	1,721
小 計	3,209	3,603	13,307
利息及び配当金の受取額	63	60	118
利息の支払額	40	46	77
法人税等の支払額	3,952	2,818	6,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	798	6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	495	947	1,288
有形固定資産の売却による収入	1,500	0	2,391
無形固定資産の取得による支出	97	681	574
投資有価証券の取得による支出	525	60	3,542
短期貸付金の純増減額	240	147	274
営業権譲渡による収入	709	735	714
その他	131	563	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,664	2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,840	392	145
長期借入れによる収入	-	-	212
長期借入金の返済による支出	1,288	1,096	2,508
自己株式の取得による支出	-	11	1,539
配当金の支払額	593	874	591
その他	0	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	1,590	4,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	15	127
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	434	2,440	88
現金及び現金同等物の期首残高	17,752	17,663	17,752
連結範囲の変更に伴う期首調整	-	164	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,187	15,386	17,663

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)コバシヨウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった上海小林日化有限公司及び小林製薬(香港)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所

なお平成16年4月1日に小林製薬大阪セールスプロモーション(株)と小林製薬東京セールスプロモーション(株)は合併して小林製薬セールスプロモーション(株)となっております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コーム(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ、(株)青瑛

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として総平均法による原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産

1) 商品、原材料 ...主として移動平均法による原価法

2) 製品、仕掛品、貯蔵品...主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。ただし親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。なお償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社及び国内連結子会社のうち3社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社及び国内連結子会社のうち2社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理をしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また金利スワップ取引は金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

桐灰化学(株) 10年均等償却

その他 5年均等償却

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,286百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上海小林日化有限 26百万円 公司</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 26百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,388百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">7,461百万円</p>	建物及び構築物	1,174百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	91百万円	支払手形及び買掛金	7,269百万円	短期借入金	150百万円	長期借入金	42百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,501百万円であります。</p> <p>2 -</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,508百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">8,100百万円</p>	受取手形	164百万円	建物及び構築物	1,110百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	110百万円	支払手形及び買掛金	7,864百万円	短期借入金	200百万円	長期借入金	35百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,887百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上海小林日化有限 184百万円 公司</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 184百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,472百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">7,460百万円</p>	受取手形	109百万円	建物及び構築物	1,141百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	98百万円	支払手形及び買掛金	7,071百万円	短期借入金	350百万円	長期借入金	39百万円
建物及び構築物	1,174百万円																																									
土地	2,122百万円																																									
投資有価証券	91百万円																																									
支払手形及び買掛金	7,269百万円																																									
短期借入金	150百万円																																									
長期借入金	42百万円																																									
受取手形	164百万円																																									
建物及び構築物	1,110百万円																																									
土地	2,122百万円																																									
投資有価証券	110百万円																																									
支払手形及び買掛金	7,864百万円																																									
短期借入金	200百万円																																									
長期借入金	35百万円																																									
受取手形	109百万円																																									
建物及び構築物	1,141百万円																																									
土地	2,122百万円																																									
投資有価証券	98百万円																																									
支払手形及び買掛金	7,071百万円																																									
短期借入金	350百万円																																									
長期借入金	39百万円																																									

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="252 465 571 616"> <tr><td>運賃保管料</td><td>4,023百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,681百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>5,908百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>404百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="252 745 571 851"> <tr><td>土地</td><td>919百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>929百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	4,023百万円	広告宣伝費	5,681百万円	給料諸手当賞与	5,908百万円	退職給付費用	404百万円	土地	919百万円	その他	10百万円	計	929百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="662 465 981 616"> <tr><td>運賃保管料</td><td>4,027百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,086百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>5,826百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>386百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="662 745 981 817"> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	4,027百万円	広告宣伝費	6,086百万円	給料諸手当賞与	5,826百万円	退職給付費用	386百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1075 465 1394 616"> <tr><td>運賃保管料</td><td>7,741百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,820百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>11,474百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>752百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売却 益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1075 745 1394 851"> <tr><td>土地</td><td>1,299百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,310百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	7,741百万円	広告宣伝費	10,820百万円	給料諸手当賞与	11,474百万円	退職給付費用	752百万円	土地	1,299百万円	その他	10百万円	計	1,310百万円
運賃保管料	4,023百万円																																									
広告宣伝費	5,681百万円																																									
給料諸手当賞与	5,908百万円																																									
退職給付費用	404百万円																																									
土地	919百万円																																									
その他	10百万円																																									
計	929百万円																																									
運賃保管料	4,027百万円																																									
広告宣伝費	6,086百万円																																									
給料諸手当賞与	5,826百万円																																									
退職給付費用	386百万円																																									
その他	0百万円																																									
計	0百万円																																									
運賃保管料	7,741百万円																																									
広告宣伝費	10,820百万円																																									
給料諸手当賞与	11,474百万円																																									
退職給付費用	752百万円																																									
土地	1,299百万円																																									
その他	10百万円																																									
計	1,310百万円																																									
<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="252 1064 571 1288"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>826百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>905百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運 搬具	20百万円	土地	826百万円	その他	24百万円	計	905百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="662 1064 981 1310"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運 搬具	2百万円	工具、器具及び 備品	7百万円	その他	1百万円	計	26百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1075 1064 1394 1288"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>355百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,011百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,993百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	355百万円	機械装置及び運 搬具	99百万円	土地	1,011百万円	その他	527百万円	計	1,993百万円										
建物及び構築物	33百万円																																									
機械装置及び運 搬具	20百万円																																									
土地	826百万円																																									
その他	24百万円																																									
計	905百万円																																									
建物及び構築物	15百万円																																									
機械装置及び運 搬具	2百万円																																									
工具、器具及び 備品	7百万円																																									
その他	1百万円																																									
計	26百万円																																									
建物及び構築物	355百万円																																									
機械装置及び運 搬具	99百万円																																									
土地	1,011百万円																																									
その他	527百万円																																									
計	1,993百万円																																									

<p style="text-align: center;">前中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年 3月27日に共同出資元である米国メトロニックソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年 4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年 3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年 4月 1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年 3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額</p> <p>平成14年 4月17日 3,000千米ドル</p> <p>平成15年 4月 3日 6,000千米ドル</p> <p>平成16年 4月 5日 7,000千米ドル</p> <p>平成17年 4月 4日 10,000千米ドル</p> <p>平成18年 4月 3日 10,000千米ドル</p> <p>平成19年 4月 3日 11,000千米ドル</p> <p>平成20年 4月 3日 11,000千米ドル</p>	<p>4 営業権譲渡益</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4 営業権譲渡益</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,197百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,187百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,197百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	18,187百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,386百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,386百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,386百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	15,386百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,663百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,663百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	17,663百万円
現金及び預金勘定	18,197百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	18,187百万円																									
現金及び預金勘定	15,386百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	15,386百万円																									
現金及び預金勘定	17,663百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	17,663百万円																									

(リース取引関係)

前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,506	4,283	4,222	機械装置及び運搬具	7,827	4,000	3,826	機械装置及び運搬具	8,300	4,312	3,988
工具器具及び備品	1,963	1,118	844	工具器具及び備品	1,744	734	1,010	工具器具及び備品	2,413	1,408	1,004
その他	2,545	1,380	1,164	その他	2,490	1,658	831	その他	2,561	1,579	981
合計	13,014	6,782	6,231	合計	12,062	6,394	5,667	合計	13,275	7,301	5,974
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,210百万円 1年超 4,169百万円 合計 6,379百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,571百万円 1年超 3,296百万円 合計 5,867百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,187百万円 1年超 3,923百万円 合計 6,100百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,349百万円 減価償却費相当額 1,243百万円 支払利息相当額 73百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,253百万円 減価償却費相当額 1,166百万円 支払利息相当額 55百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,556百万円 減価償却費相当額 2,315百万円 支払利息相当額 129百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間期 平成15年9月30日現在			当中間期 平成16年9月30日現在			前期 平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1) 株式	657	2,601	1,944	684	3,442	2,757	670	3,485	2,816
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	3,006	3,008	2	3,009	3,007	2
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	300	299	0	300	298	1
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	657	2,601	1,944	3,991	6,750	2,759	3,980	6,791	2,811

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間期 平成15年9月30日現在	当中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	768	495	595
株式投資信託	166	211	174

(デリバティブ取引)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみ利用しているため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去又 は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,701	67,383	7,932	1,890	109,907	-	109,907
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,132	-	-	4,276	15,408	(15,408)	-
計	43,833	67,383	7,932	6,166	125,316	(15,408)	109,907
営 業 費 用	36,789	67,062	7,681	6,071	117,604	(15,521)	102,083
営業利益又は営業損失()	7,043	321	251	95	7,711	112	7,824

前中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去又 は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,386	66,168	8,111	1,719	108,386	-	108,386
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,724	-	-	4,486	15,211	(15,211)	-
計	43,111	66,168	8,111	6,206	123,598	(15,211)	108,386
営 業 費 用	36,140	65,988	7,667	6,023	115,820	(15,271)	100,548
営業利益又は営業損失()	6,971	179	444	182	7,777	60	7,838

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去又 は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	66,522	126,080	15,608	3,458	211,670	-	211,670
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,532	-	-	8,401	28,933	(28,933)	-
計	87,055	126,080	15,608	11,859	240,603	(28,933)	211,670
営 業 費 用	72,424	125,545	14,964	11,706	224,639	(29,092)	195,546
営業利益又は営業損失()	14,631	534	644	153	15,963	159	16,123

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器、広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	47,046	92.8
家庭用品卸事業(百万円)	-	-
医療関連事業(百万円)	673	124.0
その他事業(百万円)	1,295	108.0
合計(百万円)	49,015	93.5

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	207	89.6
家庭用品卸事業(百万円)	61,691	113.7
医療関連事業(百万円)	3,746	104.6
その他事業(百万円)	423	95.9
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	11,108	112.2
合計(百万円)	54,960	113.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	43,833	101.7
家庭用品卸事業(百万円)	67,383	101.8
医療関連事業(百万円)	7,932	97.8
その他事業(百万円)	6,166	99.4
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	15,408	101.3
合計(百万円)	109,907	101.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。